

前回審議会での主な意見およびその回答について

参考資料

分類	委員	意見	対応等
1) 前回審議会での主な意見およびその回答について	天野会長 金谷委員	4%の調整率を掛けた3万5,560トンではなく、本来は3万4,200トンを基準とすべき。3万5,560トンの処理量になったら、もう全く余裕がない。本当は3万4,200トンのラインを目指していないといけないのではないか。	焼却施設の搬入計画量(下回るべき目標の目安)を3万4,200トンとします。減量施策実施後のごみ焼却量を3万4,082トンと予測していますので、目標値の考え方に変更はありません。
2) 重点施策(案)について	柴田委員	ごみ袋の有料化は、非常に賛成です。大津市は既に有料化が進んでいて、ごみの量が非常に減ったといったことも聞いている。やはり住民の意識を変えなければ、ごみは減らない。立派なクリーンセンターができたので、どんなごみをどれだけ大量に出しても大丈夫だといった先入観を変えてもらう必要がある。	重点施策に位置付けて、検討を進めていきます。 【重点施策1-1「指定袋無料配布の見直し」】
	柴田委員	高齢者の1人、2人世帯は、ごみが非常に少ない。少ないのに大きなごみ袋に少し入れて持っていつている。無駄なので、大中小の袋を作ってもらいたい。	大きさの異なるごみ袋の作成について、重点施策の中で検討します。 【重点施策1-1「指定袋無料配布の見直し」】
	権田委員	資源ごみはずっと無料でいくことは分かるが、この令和11年度からのごみ処理の有料化は、焼却ごみ・資源ごみに関係なく、全体的に有料化にしてしまうということか。	資源化を促進するという観点から、資源ごみは無償のほうが望ましいといった過去の答申も踏まえ、慎重な制度設計が必要であると考えています。
	金谷委員	重点施策それぞれについて課題との関連を記載した方がいい。	各施策がどの「ごみ処理の課題」に対応しているかを記載します。
	金谷委員	持込事前申請制度をしても論理的には減らないと思う。なだらかに減少があるけれども、年間総量は変わらないのでは。粗大ごみがこのままずっと増えていくとも思えない。他の自治体で一人当たり年間にどのぐらい出ているか。その最大ぐらいまでは伸びる可能性があるのでは。	県内他市でも、本市と同様に、事前予約が不要である市については、少し多くなっているのではないかと聞いています。一方で、事前に予約制度を導入している市については、いずれも本市よりも少ないことから、予約制度にすることによって、少しなだらかになっていくと考えます。 【重点施策2-4「クリーンセンターへの持込事前申請制度」】
	金谷委員	他自治体の住民からの持ち込みや産業廃棄物等に関するチェックを徹底する必要がある。	一般施策に位置付けて、徹底します。

分類	委員	意見	対応等
2)重点施策(案)について	金谷委員	令和4年度から焼却ごみを有料購入にし、令和5年度の実績でごみが減らない場合は、すぐに処理費を含む有料化(単純従量制)にするという計画にはどうか。	令和14年度の目標達成に向け、市民・事業者・行政が協力し、処理費を含む有料化(単純従量制)せずとも達成が見込める場合は実施しないというメッセージです。一方、目標達成が困難で、施設が逼迫してくれば少し時期を早めて実施する可能性もあります。ただし、行政運営でいうと、少なくとも3年程度は同じ制度で運用した上で、そこで評価をして次の準備をすることになりますので、手続きや周知などの点ですぐの実施は困難です。
	柴田委員	隣近所に、もっとコミュニケーションを取ってもらって、助け合いをするような運動を進めるのはどうか。もっと小規模な隣近所を主体にした方が進みやすいと思う。	住み慣れた地域で支え合うといった福祉的な視点で、コミュニティ支援型を基本に検討を進めます。
	金谷委員	ごみ出し支援については、直接支援型をメインにして、コミュニティ支援型をサブにしないと回らないのではないかと。コミュニティ支援型を全面にすると厳しいと思う。	【重点施策2-3「福祉分野と連携したごみ出し支援制度」】